

## 原発関連の動き

(赤：国外関連、青：地震など関連情報、緑：事故など)

「2017年3月」

### 2017年

- 3月1日 東芝が米国の原子力事業子会社、ウエスチングハウスについて、米国の連邦破産法11条を適用した場合、新たに連結決算に3000億円弱の損失が生じる可能性があるとして試算していることが判明。
- 3月1日 日本原子力発電東海第2原発の過酷事故を想定した同村の広域避難計画案で、村による住民説明会が始まった。この中で村は、自力で避難できない村民向けのバス約300台を確保できる見通しが立ったことを明らかにした。原則マイカーで取手、守谷、つくばみらいの3市に避難。障害者や高齢者、在校中の児童・生徒などマイカー避難が困難な村民は、県が手配し、村が用意したバスで避難する。
- 3月1日 電源開発が、2017年度の供給計画を発表。建設中の大間原発については、新規規制基準適合性審査の長期化を踏まえ、運転開始時期を6年連続で「未定」。
- 3月2日 東京電力福島第一原発事故の政府事故調査・検証委員会が、旧経営陣らを聴取した記録について、東京高裁は、株主代表訴訟の原告側による開示申し立てを退けた東京地裁決定を支持し、原告側の即時抗告を棄却。
- 3月2日 午後11時53分ごろ、九州を中心に広い範囲で地震があり、熊本、大分、宮崎の3県で震度4。震源地は日向灘で、震源の深さは約30キロ。地震の規模はマグニチュード5.2と推定される。3日午前0時8分ごろにも地震があり、大分県佐伯市で震度3を記録。四国電力・伊方原発1～3号機にいずれも異常は確認されていない。
- 3月2日 午前11時45分頃、福島第一原子力発電所集中廃棄物処理施設高温焼却炉建屋内東側において、水溜まりがあることを協力企業作業員が発見しました。なお、水溜まりは堰内にあり、外部への流出はありません。水溜まりの原因を調査したところ、第二セシウム吸着装置(SARRY)のフィルターに接続された配管と耐圧ホースの継手部に漏れ跡が確認されたことから、継手部からの漏れと推定しました。明日(3月3日)のSARRY起動前までに、当該耐圧ホースの交換、ろ過水による漏えい確認、養生の見直し等を実施します。(東京電力)
- 3月2日 2月28日に開催された原子力規制委員会の臨時会合で、柏崎刈羽原子力発電所6・7号機の安全審査における、免震重要棟の耐震性評価をはじめ

とする弊社対応の不備についてお詫びいたしました。免震重要棟の耐震性に関する問題につきましては、組織内の情報共有が不十分で審査の混乱を招いたことはもとより、実際に発電所を立地させていただいている新潟県や立地地域の皆さまを最優先に考え、事前に十分なお説明を尽くす姿勢が欠けていたと言わざるを得ません。新潟県の皆さまに大変なご心配とご不安をおかけしたことを、心よりお詫び申し上げます。

これまで行ってまいりました意識改革の取り組みが、まだまだ不足しているという事実を重く受け止め、新潟県や立地地域の皆さまのご不安やご懸念に対し十分なお説明ができるよう、更なる対策を講じてまいります。

2月16日には米山知事から本件に関するご要請文書を受領しておりますので、今後社内でも取り組んでいく対策とあわせまして、後日ご報告させていただくとともに、新潟県や立地地域の皆さまに対して、丁寧な情報発信を徹底してまいります。

免震重要棟は、新潟県中越沖地震に耐えるよう設置したものであり、福島第一原子力発電所の震災時にも現場の司令塔として大変重要な役割を果たしました。このため、多重性・多様性の観点からも、耐震構造である5号機原子炉建屋内に設置する緊急時対策所と併用するなど、何とか活用する方法はないかと検討してまいりました。しかし、最終的に新規制基準に合致させることは難しいと判断し、このたび自主設備とすることとした次第です。

新規制基準上の緊急時対策所として使うことはできませんが、今後、免震重要棟の有効な活用方法を検討してまいります。(東京電力)

- 3月2日 電源開発が、青森県大間町議会の原発対策特別委員会で、建設中の大間原発の2017年度工事計画を発表。新規制基準適合性審査が継続中で本格工事ができないため、地元経済に配慮し、周辺設備の工事を本年度に引き続き前倒しで行う。
- 3月2日 東京電力が、福島第一原発の汚染水対策「凍土遮水壁」の山側に設けた未凍結区間5カ所のうち、4カ所を早ければ3日にも凍結させると発表。建屋に流れ込む地下水を減らすため、1カ所を除いて凍結させる計画を原子力規制委員会に示し、2日に正式に認められた。
- 3月2日 日本原子力発電東海第2原発に関わる原子力安全協定の見直しを巡り、立地・周辺15市村長でつくる東海第2発電所安全対策首長会議が、原電に対し、30キロ圏の15市町村全てと安全協定を結ぶことや、再稼働の可否に意見する権限を改めて求めた。
- 3月3日 四国電力伊方原発3号機の運転差し止めを求め、山口県の住民3人が、山口地裁岩国支部に仮処分を申し立てた。広島、松山、大分の3地裁で争われ、係属は4カ所目。

- 3月4日 愛媛県八幡浜地区施設事務組合消防本部が、四国電力伊方原発での火災などに対応する化学消防車を消防署本署に配備し、運用を開始する。
- 3月6日 原子力機構が管理している茨城県東海村にある東海再処理施設で、使用済み核燃料を再処理する過程で出た廃棄物が800個の容器に入れられ、プールに仮保管されていることが判明。外部への放射線の影響はないものの、プール内では容器のワイヤーが絡まるなどしているため、今のままでは取り出して処理することはできない。
- 3月6日 安倍晋三首相が、参院予算委員会で、原発再稼働に関して「国民的な支持が十分でないのは事実であろうと思う」と述べた。さらに、「国としては、エネルギーを安定的に低廉な価格で提供し続ける責任がある」とも指摘し、今後も原発が必要との認識を示した。
- 3月7日 九州電力玄海原発3、4号機について、玄海町の岸本英雄町長が、九電の瓜生道明社長と電話で会談し、再稼働に同意する意向を伝えた。再稼働に向けた地元の同意手続きの焦点は県議会と山口祥義知事の判断に移る。
- 3月7日 民進党は7日、エネルギー環境調査会(玄葉光一郎調査会長)を国会内で開き「原発ゼロ基本法案」の国会提出を明記した政策方針を了承した。原発ゼロ実現に向け、再生可能エネルギーの利用促進などを盛り込んだ。蓮舫代表が12日の党大会で表明する原発エネルギー政策に反映させる。政策方針は「民進党のエネルギー政策(当面の論点メモ)」。「2030年代原発ゼロ」目標の「30年」への繰り上げ明示を見送った一方、「原発依存からの脱却が前倒しで実現可能となるよう、来る総選挙に向け検討を進める」とした。省エネ目標を上積みするほか風力や水力などの再生可能エネルギーの導入を加速する。(共同通信)
- 3月7日 原子力規制委員会が、稼働中の九州電力川内原発1、2号機のテロ対策施設の設置計画が新規規制基準を満たしているとして、事実上の審査合格証に当たる「審査書案」を了承。2013年に施行された新基準下での計画了承は関西電力高浜原発3、4号機(福井県)に続き2例目。
- 3月7日 岐阜県土岐市の核融合科学研究所が、7日から核融合発電に向けての新たな基礎研究段階の実験を開始。安全への懸念から住民の反対運動が起こり、実験開始は予定よりも15年以上遅れていた。太陽の中心部で起きている反応を人工的に地球上で作り出し、そこで生まれるエネルギーを使って発電する仕組み。
- 3月8日 原子力規制委員会が、核燃料製造会社「グローバル・ニュークリア・フュエル・ジャパン(GNF—J)」の核燃料加工工場(神奈川県横須賀市)について、新規規制基準に適合するとして審査書案をまとめた。GNF—Jは想定を超える地震や津波で工場の施設が破壊され、放射性物質が外部に放出された

場合でも、敷地周辺の住民が受ける被ばく線量は基準の 5 ミリシーベルトを大幅に下回ると試算を妥当と判断。

- 3 月 9 日 福島県の内堀雅雄知事は、東京の日本記者クラブでの記者会見で、国と東京電力に対し、東電福島第二原発の廃炉を求め続ける姿勢を改めて強調。「県は世界でも例のない原子力災害を受け、現在進行形で負の影響を受けている。だからこそ福島県内の全基を廃炉にすべきだということを国、東電に繰り返し強く求めてきた」と経緯を説明。「これからも粘り強く、機会あるごとに全基廃炉を求め、形にしていきたい」。
- 3 月 9 日 東日本大震災、東京電力福島第一原発事故を受けて、日本の安全の発信などに貢献したとして、英国のマイケル・ハワード上院議員（元保守党党首）に旭日重光章の伝達式がロンドンの在英日本大使館で行われた。伝達式では鶴岡公二駐英大使が、日英の理解促進と関係強化に寄与したとして勲章を贈った。
- 3 月 9 日 北海道電力泊原発の再稼働の可否判断を巡り、原子力規制委員会が、立地地域の積丹半島西岸に点在する地形隆起の要因について「地震の可能性を排除できない」と判断し、「地震性ではない」としてきた北電の見解を認めない方針を固めた。
- 3 月 9 日 2014年2月から停止している近畿大原子力研究所の原子炉が、4月にも再稼働することになる。原子力規制委員会が最終手続きとなる使用前検査に着手し、今月17日に終える見通し。教育研究用原子炉が、東京電力福島第1原発事故を受けて策定された新規制基準の下で動くのは初めて。
- 3 月 10 日 北海道電力の泊原発再稼働に向けた審査会合で、原子力規制委員会が、海底の活断層の存在を否定できないとする方針を示す。
- 3 月 10 日 東京電力福島第1原発事故の発生から6年となるのを前に、原子力規制委員会の田中俊一委員長は10日、東京都港区内の規制委が入るビル内で、約480人の職員を前に訓示した。田中委員長は事故の影響に触れ、「現状では（避難した地元住民で）帰還を諦めざるを得ない人も少なくない」と指摘。「事故はまだ続いて、先の展望を見いだせないまま6年過ぎたというのが実感ではないか」と語った。その上で「私たちに何ができるかが問われている」と述べた。（時事通信）
- 3 月 10 日 東北電力が、女川原発2号機で2月15日、非常用ディーゼル発電機から潤滑油を冷やす冷却水が漏れているのを確認したと発表。パッキン類の経年劣化で漏れたとみられる。放射性物質は含まれていない。

3月11日 2011年3月11日午後2時46分、東日本大震災が発生。この地震によって東京電力福島第一原発事故が発生。2017年(平成29年)3月10日現在、死者15,893人、重軽傷者は6,152人、行方不明者は2,553人。

3月11日 福島県で、東京電力の広瀬直己社長が、避難生活を送っている人々に対して「本当に長い間、大変な不便をかけている」と改めて謝罪。そのうえで、「毎年、ドラマチックに進んでいくのは難しい」と話し、廃炉に向け、段階的に対応していく重要性を強調。

3月11日 東京都内で十一日に開かれた東日本大震災の政府主催の追悼式で、安倍晋三首相は「原発事故」の文言を式辞で使わなかった。追悼式は震災翌年の二〇一二年から毎年開かれ、今回が六回目。昨年までは首相式辞の中で必ず触れていた。「原発事故との戦いは続いています」。一二年の式辞で当時の野田佳彦首相はこう述べた。安倍首相は一三、一四年に「原発事故のためにいまだ古里に戻れない方々も数多くおられます」と同じ表現で言及。一五、一六年は「原発事故のために住み慣れた土地に戻れない方々」との言い回しだった。今回は「復興は着実に進展していることを実感します」「福島においても順次避難指示の解除が行われるなど、復興は新たな段階に入りつつある」などと復興の成果を強調した。(東京新聞)

3月12日 民進党が、定期党大会を開き、蓮舫代表はあいさつで、「2030年代」とする「原発ゼロ」目標の前倒しに向け、基本法案を作成する方針を正式に表明。次期衆院選に関し「政治人生すべて懸け、民進党で政権交代を実現したい」と述べ、結束を呼び掛けた。

3月14日 東京電力が、福島第一原子力発電所1号機で、新型ロボットを投入して熔融燃料の調査を始める。ロボットを使った1号機の調査は、2015年に続き、2回目。燃料の大半が原子炉格納容器の底に落下し、冷却水に浸っているとみられるため、カメラと線量計が付いた機器を水中に垂らして調べる。

3月14日 東京電力が、福島第一原発1号機で、格納容器の内部を調べるため予定していた自走式ロボットの投入を、収納するケースに取り付けた監視カメラに不具合が生じたため中止した。

3月14日 東北電力東通原発がある青森県東通村の村長選が14日告示。原発再稼働を推進する無所属現職の越善靖夫氏以外に届け出がなく、無投票で6回目の当選を決めた。

- 3月14日 東芝のが、巨額損失を出した米原発子会社ウェスチングハウス(WH)の株式を売却して2017年度中をめどに連結対象から外し、海外の原発事業から撤退する方針を表明。
- 3月14日 東京電力福島第1原発事故後に発生した放射性廃棄物のうち、国が通常の埋め立て処分を認める放射性セシウム濃度が1キログラム当たり8千ベクレル以下の汚泥について、保管している新潟市など新潟県内の5市と二つの水道企業団が千葉県などに搬出予定であることが14日、分かった。  
新潟市などによると、汚泥は飲料水を作る過程で発生。現在、計約2万4700トン浄水場や取水場で保管している。新潟県内の処分場は残容量が不足しているため、2017年度から千葉県など2カ所に搬出するという。ほかの1カ所は未定。(河北新報)
- 3月14日 自走式調査装置(PMORPH)による1号機原子炉格納容器内部調査については、本日(3/14)、準備作業を中断し、原因調査を行うこととしております。そのため、本調査についてご説明するとお伝えしておりました3月15日の会見については中止いたします。(東京電力)
- 3月14日 九州電力が、玄海原発1号機の廃炉計画について補正書を原子力規制委員会に提出。補正書提出は2月以来で2回目。廃炉計画の審査は終盤にさしかかっており、近く廃炉計画が認可される見通し。
- 3月14日 日立製作所と米複合企業ゼネラル・エレクトリック(GE)の原発合弁会社、GE日立ニュークリア・エナジー(GEH)が、最新鋭の小型原子炉の開発で米ARCニュークリアと提携すると発表。
- 3月15日 島根県議会が、核燃料税条例の一部改正案を可決した。それによって、中国電力の島根原発1号機の解体、廃炉作業に入った後も、引き続き課税できるようになる。
- 3月15日 衆院の原子力問題調査特別委員会に、専門家による助言機関を四月にも新設する方針で合意。
- 3月15日 廃炉が決まった高速増殖原型炉もんじゅの重要施設の下に活断層がある可能性は低いとした専門家調査団の評価書が、原子力規制委員会に提出。
- 3月15日 伊方町と愛媛県が、四国電力伊方原子力発電所での放射性物質漏えい事故に備えて、半径5キロ圏内の3歳以上の住民を対象に行っていた安定ヨウ素剤の更新手続きを終了。
- 3月16日 東京電力ホールディングスが、福島第2原発(福島県)の1号機を廃炉にする方針を示唆。
- 3月16日 東京電力が、福島第一原発1号機で不具合のあった機材を交換して内部調査を再開する方針。

- 3月16日 九州電力が、鹿児島県に対し、三反園知事の要請を受けて行った川内原発2号機の特別点検で、「異常は確認されなかった」とする報告を行った。
- 3月16日 九州電力の玄海原発3、4号機の再稼働に関する住民説明会が、松浦市志佐町の市文化会館で開催された。中村法道長崎県知事は終了後「地域の不安の声や疑問を国や九電に伝えていく」と強調。再稼働への賛否については「安全性の確保を含めて国が判断すべき課題」と。
- 3月16日 北海道電力が、泊原発の再稼働に向け、立地地域の積丹半島西岸の近くに活断層が存在することを前提とした安全対策の検討に着手。規制委員会の指示を受け入れたもので、「地震でできたものではない」とする従来の主張を転換。結果をもとに、新たな安全対策が必要か判断する。
- 3月17日 東芝が、米原子力発電子会社ウェスチングハウスの破産手続きを検討していることに対し、トランプ米政権が反対の姿勢。WHが破産した場合、貿易や財政・金融など幅広いテーマを協議する「日米経済対話」にも悪影響が及ぶなど、民間企業の問題が政府間の問題に発展する可能性があるという。
- 3月17日 原子力規制委員会が、東北電力東通原発の原子炉直下にある短い断層について「活動性はない」とする結論で一致。
- 3月17日 原発事故で福島県から群馬県に避難した137人は、生活を奪われて精神的な苦痛を受けたなどとして、国と東京電力に合わせて約15億円の損害賠償を求めていた裁判で、前橋地裁が、国と東電の責任を認め、3800万円余りの賠償を命ずる判決を下した。
- 3月17日 日本原燃が、原発から出る低レベル放射性廃棄物について、3月に予定していた2原発分の受け入れを新年度以降に延期すると発表。六ヶ所村の低レベル放射性廃棄物埋設センターの埋設用クレーンが故障した影響が長引いているため。
- 3月17日 近畿大が、2014年2月から停止している原子力研究所の原子炉を4月12日に再稼働すると発表。教育研究用原子炉が、東京電力福島第一原発事故を受けて策定された新規制基準の下で動くのは初めて。
- 3月18日 東京電力が、福島第一原発1号機で溶け落ちた核燃料を探るため、原子炉格納容器に調査ロボットを投入。格納容器にたまった冷却水の放射線量や中の様子を撮影したりする。
- 3月18日 九州電力玄海原発3、4号機の再稼働に関し、山口祥義佐賀県知事が、県内20市町の首長が集う会合「GM21ミーティング」を開催。伊万里市長ら3人が改めて反対し、8人が容認、9人は賛否を明確にしなかった。山口知事は終了後、県議会の意見を聴くため臨時議会の招集も検討する考え。

- 3月19日 東京電力が、福島第一原発で溶け落ちた核燃料がたまっているとみられる1号機格納容器底部の水中で、毎時1.5シーベルトの放射線量を測定したと発表。
- 3月19日 東京電力福島第一原発1号機の格納容器内部調査で、公開した画像で、自走式ロボットが走行する格子状の作業用足場が若干ゆがんだようになっていることなどが確認。炉心溶融の高熱で、鋼製の足場がゆがんだ可能性があるともみている。
- 3月20日 滋賀県の三日月大造知事が、関西電力大飯原発を初めて視察。大飯原発3、4号機は2月、原子力規制委員会の再稼働の前提となる審査に事実上合格。滋賀県が求める実効性ある多重防護体制の構築が道半ばなどとして、「再稼働を容認できる環境にはない」と述べた。
- 3月20日 安倍晋三首相はフランス・パリの大統領府で20日夜(日本時間21日未明)、オランダ大統領と会談し、民生用原子力の研究開発で協力を進める方針で一致した。会談後の共同記者発表で首相は、防衛分野で日仏米英の4カ国が合同演習を実施すると明かした上で「意義深い」と歓迎した。海洋進出を強める中国が念頭にあるとみられる。(共同通信)
- 3月21日 東京電力福島第一原子力発電所1号機の格納容器内部の汚染水の中で、水中としては、これまでで最も高い、1時間あたり11シーベルを測定した。1時間で人が死に至るレベル。
- 3月21日 九州電力が再稼働を目指している佐賀県の玄海原子力発電所について、壱岐市の白川博一市長が、「国が絶対安全とすることができないならば、市民は不安を払拭できない」と発言し、再稼働に反対表明。
- 3月22日 滋賀県で、県と高島、長浜両市が、関西電力と日本原子力発電との間でそれぞれ結んでいる原子力安全協定を改定。関西電力の美浜原発1、2号機と日本原子力発電の敦賀原発1号機で廃炉作業が始まることを受け、原子炉本体の解体など、保守や営業運転以外の作業時にも事前説明や連絡連携を密にする項目を盛り込んだ。
- 3月22日 東京電力が、冷温停止中の福島第二原発2号機の3階にある燃料プール冷却浄化系逆洗受タンク室の床面で、管理基準値を上回る最大17.9ベクレルの汚染が確認されたと発表。原因調査中だが、地震などの影響で使用済み燃料プールの冷却・浄化系統から放射性物質を含んだ水が流れ出た可能性などが考えられるという。
- 3月22日 東京電力が、福島第一原発1号機の格納容器内調査で、格納容器にたまった汚染水の中を調査したところ、圧力容器の土台の開口部付近で、底部から約60センチの高さに堆積物が見つかったと発表。カメラはそれよりも下に進めなくなり、溶融した燃料につながる情報は得られなかった。



- 3月23日 長崎県の平戸市議会が、本会議で、九州電力・玄海原子力発電所の再稼働に反対する意見書を可決。長崎県内の議会では初。
- 3月23日 九州電力が、運転中の川内原発1号機で、原子炉容器内を循環する1次冷却水の放射性ヨウ素濃度が平常の値より上昇したと発表。核燃料を覆う管にごく小さな穴が開き、放射性物質が漏れた可能性。運転上での制限値6万2千ベクレルを下回っており、運転は継続。
- 3月23日 東京電力が、福島第一原発1号機の原子炉格納容器内に自走式ロボットを投入した調査結果を公表。格納容器底部の汚染水の新たに3カ所で最大毎時9.4シーベルトの放射線量を測定。溶け落ちた核燃料を撮影することはできなかった。
- 3月23日 九州電力玄海原発3、4号機の再稼働に関し、福岡県糸島市での住民説明会が開催。再稼働や避難計画を疑問視する声が相次いだ。
- 3月24日 九州電力川内原発2号機が、午後にも検査が終了し、通常運転に復帰。
- 3月24日 原子力規制委員会が、は、電力各社が運転開始から40年を前に廃炉を決めた4原発5基の作業工程を定める「廃止措置計画」を29日に認可する方針を決定。原発1号機、美浜原発1、2号機、島根原発1号機、玄海原発1号機。
- 3月24日 経営再建中の東芝が、米原発子会社ウェスチングハウス・エレクトリック(WH)に米連邦破産法11条の適用を月内にも申請させる方向で最終調整に入ったことが24日分かった。WHの破綻処理により、米原発事業の損失がさらに拡大することを防止する。東芝の再建を加速するため、2017年3月期中に損失を確定し、財務基盤の抜本的な改善を急ぐ。みずほ銀行や三井住友銀行といった主力取引銀行からも月内の申請を後押しする声が上がっている。ただ、東芝は半導体事業の分社化の了承を得るため30日に臨時株主総会を開く予定で、破産法申請が議事に影響することを恐れる幹部もいる。(共同通信)
- 3月24日 2017年3月23日、韓国・JTBC テレビなどによると、韓国南西部の都市・釜山(プサン)に近い古里(コリ)原子力発電所から、有害物質が海に放出されていたことが分かった。蔚山(ウルサン)海洋警備安全署は22日、消泡剤として使われる有害物質ジメチルポリシロキサンを海に無断で流していた容疑(海洋環境管理法違反)で、原発を管理・運営する韓国水力原子力(韓水原)の関係者6人と法人・韓水原を在宅起訴意見付きで送検したことを明らかにした。(Record China)
- 3月24日 日立製作所が、原発燃料であるウランの技術開発から撤退し、約650億円の損失を計上する見通しだと発表。世界的な原発需要の停滞で、採算が見込めないと判断

- 3月25日 東京電力福島第一原発の建屋地下にたまっている高濃度汚染水をくみ上げる計画で、1号機タービン建屋の抜き取りが3月内にも終わる見通し。建屋最下階の床面が露出すれば同原発1～4号機の建屋で初めてで、汚染水が津波などで外部に漏れるリスクが下がるとみている。
- 3月27日 東北電力が、停止中の女川原発2号機の原子炉建屋地下3階で、仮設排水ポンプの撤去作業中に放射性物質を含む水約5リットル(放射性物質は5リットルで約3400ベクレル)が漏れ、一部が協力会社の男性作業員3人の顔や服にかかったと発表。
- 3月27日 東京電力が、福島第一原発1号機に自走式ロボットを入れて実施した調査の分析結果を公表。格納容器にたまった汚染水の中で、比較的高い放射線量を測定したが、「デブリと言い切るには早い」との見方を示した。
- 3月28日 韓国・釜山の古里(コリ)原子力本부가、午前5時11分、古里原発4号機を停止した。古里4号機の原子炉建屋内部のサージタンクの水位が上昇する現象が発生し、同日午前0時20分ごろから出力を低下させた。
- 3月28日 大阪高裁(山下郁夫裁判長)は、関電が申し立てた抗告審で、関西電力高浜原発3、4号機の運転を差し止めた2016年3月の大津地裁の仮処分決定を取り消し、再稼働を認める決定を出した。
- 3月28日 北陸電力が、2017年7月をめどに、志賀原発に防災設備を管理する部署を新設。原発敷地内では新規制基準への対応としてポンプ車や電源車の配置を進めており、設備の増加に合わせて運用や保守点検を専門に行う組織が必要と判断。
- 3月29日 原子力規制委員会が、運転開始から40年以上が経過し、廃炉が決まっている老朽4原発5基の廃止措置計画が新規制基準を満たしているかについて、資料根拠が不明瞭として認可を先送りにした。
- 3月29日 東芝が、原発関連の米子会社・ウエスチングハウスの破産を米国の裁判所に申請。破産法の適用により、巨額損失を出した海外原発事業からの完全撤退が決まる。
- 3月29日 原子力規制委員会は29日の定例会で、廃炉が決まっている老朽4原発5基の廃止措置計画について審査したが、認可を見送った。規制委事務局の原子力規制庁がまとめた資料の一部に、分かりにくい記述があったため。修正のうえ、来月5日以降の定例会で再度審査する。4原発5基は、日本原子力発電敦賀1号機(福井県)▽関西電力美浜1、2号機(同)▽中国電力島根1号機(島根県)▽九州電力玄海1号機(佐賀県)。(毎日新聞)
- 3月30日 原子力規制委員会が27、28の両日、中部電力浜岡原発(御前崎市佐倉)で行った3、4号機の適合性審査に関する現地調査が終了した。中電は現地を見てもらったことで、審査の進展に期待を寄せる。ただ、規制委は中電

が示した断層の評価を「データ不足」と指摘し「(地震や津波対策分野の)審査は始まったばかり」とも。適合性審査の行方はまだ見通せない。(静岡新聞)

3月30日 広島地裁(吉岡茂之裁判長)は、広島、愛媛両県の住民4人が求めた、四国電力伊方原発3号機の運転差し止め(仮処分)の申し立てを退けた。

3月30日 東芝の米原発子会社ウェスチングハウス(WH)の破産法適用申請を受け、WHと技術提携している中国国有電力大手、国家電力投資集団は29日夜に声明を発表し、中国国内に建設中のWHの最新鋭原子炉「AP1000」の年内稼働に向けて全力で取り組む方針を示した。声明によると、王炳華会長はWH幹部と電話協議し、今後も協力を続けていくことを相互に確認した。(時事通信)

3月30日 東京電力が、福島第一原子力発電所2号機の原子炉格納容器内部を撮影した映像を解析した結果、容器の底部で立ち上る湯気を確認。炉心から溶け落ち、発熱し続ける溶融燃料から生じている可能性。溶融燃料は確認できていない。

3月30日 日本原子力研究開発機構が、高速実験炉「常陽」の再稼働を原子力規制委員会に申請した。

3月30日 東京電力福島第一原発事故をめぐり避難者らが起こした国家賠償請求訴訟で、国と東電の責任を認めた前橋地裁の判決を不服として、政府と東電が、控訴。

3月30日 東北電力が、2017年度供給計画を発表。東通原発2号機の着工、運転開始時期を「未定」とした。

3月31日 東京電力が、福島第一原発1号機の格納容器に長いホースを入れ、内部にたまった汚染水を吸い取る作業を実施。汚染水は100ミリリットルの容器1個に採取した。

3月31日 九州電力が、玄海原発の新燃料などの2017年度輸送計画を発表。発電所内の通常作業で発生する作業着などの「低レベル放射性廃棄物」が入った輸送容器、ドラム缶480本を6月、青森県六ヶ所村の日本原燃低レベル放射性廃棄物埋設センターに搬出する。